

2018（平成30）年度

事業報告書

2018（平成30）年4月1日から2019（平成31）年3月31日まで

学校法人 武蔵野美術大学

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念	p.1
2. 法人及び設置学校の沿革	p.1
3. 設置する学校・学部・学科等	p.2
4. 入学者数・収容定員・学生数	p.3
5. 卒業・就職状況	p.4
6. 学生納付金に関する情報	p.5
7. 当該学校の所在地	p.12
8. 学外施設	p.12
9. 役員及び教職員に関する情報	p.13

II. 事業の概要

1. 教育研究組織の改編等	p.14
2. 教育力の強化	p.15
3. 教育環境充実に向けたキャンパス整備	p.15
4. 美術館・図書館機能の充実	p.16
5. 学生支援の充実・強化	p.16
6. 研究支援・社会連携推進、 美術教育の普及、美術文化の振興	p.17
7. 広報・IR活動の強化	p.17
8. 組織力の強化	p.18
9. その他の主な取組	p.18

III. 財務の概要

1. 経年比較	p.20
2. 主な財務比率比較	p.22

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念

武蔵野美術大学の教育理念は、昭和4（1929）年10月30日、本学の前身である帝国美術学校の創立に由来するものです。

帝国美術学校の創立に寄与し、後にその経営と教育の中心となった金原省吾（開校時学監）の手記には「教養を有する美術家養成」と記されています。また、創立時の中心人物のひとり名取堯（開校時主事）の『武蔵野美術』（創立三〇周年記念特集）に寄せられた30年の回顧には、「人間が人間になる道は激しい鍛錬、たゆまざる精進の中にあつて、放任の中にはない、その框（わく）を固定させず、しかも、放縦に任せず、真に人間的自由に達するような美術教育への願い」であると語られており、美術を技術的専門性だけでなく、総合的な人間形成をもって成るものと考えたのです。

このように、まさに人間的自由に達するために美術・デザインを追求することこそが、本学の教育理念であると言ふことができ、国内美術大学では最大規模の造形教育の大学となった現在も、この教育理念を継承し堅持しています。

2. 法人及び設置学校の沿革

1929（昭和4）年	帝国美術学校開校（北多摩郡武蔵野町吉祥寺）
1947（昭和22）年	造型美術学園と校名変更
1948（昭和23）年	武蔵野美術学校と校名変更
1957（昭和32）年	学校法人武蔵野美術学校認可 武蔵野美術短期大学設置
1959（昭和34）年	短期大学通信教育部開設
1961（昭和36）年	鷹の台校（現鷹の台キャンパス）開設
1962（昭和37）年	学校法人武蔵野美術大学に改称 武蔵野美術大学設置、造形学部開設
1969（昭和44）年	鷹の台キャンパスに全学統合 武蔵野美術学園開設
1973（昭和48）年	大学院造形研究科（修士課程）を開設
1988（昭和63）年	武蔵野美術短期大学を武蔵野美術大学短期大学部に名称変更
2002（平成14）年	造形学部通信教育課程開設
2003（平成15）年	武蔵野美術大学短期大学部廃止
2004（平成16）年	大学院造形研究科に博士後期課程設置
2018（平成30）年	武蔵野美術学園閉校

3. 設置する学校・学部・学科等

武蔵野美術大学 学長 長澤忠徳

【武蔵野美術大学大学院】

造形研究科

修士課程	美術専攻
	デザイン専攻
博士後期課程	造形芸術専攻

【武蔵野美術大学】

造形学部 日本画学科

油絵学科 油絵専攻
版画専攻

彫刻学科

視覚伝達デザイン学科

工芸工業デザイン学科

空間演出デザイン学科

建築学科

基礎デザイン学科

映像学科

芸術文化学科

デザイン情報学科

造形学部 通信教育課程

油絵学科

工芸工業デザイン学科

芸術文化学科

デザイン情報学科

4. 入学者数・収容定員・学生数（2018年5月現在）

武蔵野美術大学

【大学院 造形研究科】

専攻	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
修士課程 美術専攻	53	56	115	2.05
修士課程 デザイン専攻	61	56	131	2.34
小計	114	112	246	2.20
博士後期課程 造形芸術専攻	6	18	12	0.67
大学院 合計	120	130	258	1.98

【造形学部】

学科	入学者数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
日本画学科	47	160	178	1.11
油絵学科	149	584	630	1.08
彫刻学科	35	132	146	1.11
視覚伝達デザイン学科	106	422	441	1.05
工芸工業デザイン学科	136	556	577	1.04
空間演出デザイン学科	124	500	536	1.07
建築学科	84	330	358	1.08
基礎デザイン学科	75	302	322	1.07
映像学科	87	350	376	1.07
芸術文化学科	86	326	335	1.03
デザイン情報学科	106	400	419	1.05
合計	1,035	4,062	4,318	1.06

【造形学部 通信教育課程】

学科	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
油絵学科	103	980	1,057	1.08
工芸工業デザイン学科	36	735	304	0.41
芸術文化学科	15	490	351	0.72
デザイン情報学科	55	735	529	0.72
合計	209	2,940	2,241	0.76

*収容定員充足率・・・学生数÷収容定員

5. 卒業・就職状況（2019年5月現在）

【大学院 造形研究科】

専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
修士課程 美術専攻	59	20	15	3
修士課程 デザイン専攻	67	27	21	5
小計	126	47	36	8
博士後期課程 造形芸術専攻	2	1	1	0
大学院 合計	128	48	37	8

【造形学部】

学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
日本画学科	43	14	11	15
油絵学科	141	69	64	29
彫刻学科	33	15	13	8
視覚伝達デザイン学科	105	83	74	2
工芸工業デザイン学科	143	107	101	9
空間演出デザイン学科	129	69	55	5
建築学科	82	57	55	11
基礎デザイン学科	74	52	42	4
映像学科	90	45	39	9
芸術文化学科	70	44	40	4
デザイン情報学科	89	71	64	4
小計	999	626	558	100

【造形学部 通信教育課程】

学科	卒業者数
油絵学科	82
工芸工業デザイン学科	25
芸術文化学科	20
デザイン情報学科	18
小計	145

6. 学生納付金に関する情報（2018年度）

1) 学費などについて

【大学院 造形研究科 博士後期課程】

	新入生	在学生
入学金	180,000	
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費	-	-
維持費	30,000	30,000
施設費	300,000	300,000
合計	1,695,000	1,515,000

注) 1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

注) 2 実習費は徴収しない。

【大学院 造形研究科 修士課程】

	新入生	在学生
入学金	180,000	—
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費		
日本画	33,000	33,000
油絵・版画	52,500	52,500
彫刻・映像・写真・デジ	65,500	65,500
視デ	39,500	39,500
工デ	57,500	57,500
造美・空デ・建築・基デ・芸文	29,500	29,500
維持費	30,000	30,000
施設費	300,000	300,000
合計		
日本画	1,728,000	1,548,000
油絵・版画	1,747,500	1,567,500
彫刻・映像・写真・デジ	1,760,500	1,580,500
視デ	1,734,500	1,554,500
工デ	1,752,500	1,572,500
造美・空デ・建築・基デ・芸文	1,724,500	1,544,500

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

【大学 造形学部】

(1) 入学金及び授業料等

		新入生・編入生	在学生
入学金		360,000	—
授業料		1,185,000	1,185,000
実習費	日本画	33,000	33,000
	油絵・版画	52,500	52,500
	彫刻・映像・デ情	65,500	65,500
	視デ	39,500	39,500
	工デ	57,500	57,500
	空デ・建築・基デ・芸文	29,500	29,500
維持費		30,000	30,000
施設費		300,000	300,000
合計	日本画	1,908,000	1,548,000
	油絵・版画	1,927,500	1,567,500
	彫刻・映像・デ情	1,940,500	1,580,500
	視デ	1,914,500	1,554,500
	工デ	1,932,500	1,572,500
	空デ・建築・基デ・芸文	1,904,500	1,544,500

注) 入学金については、通常のコ額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

(2) 科目等履修生・委託学生・教職課程履修費等

科目等履修生（一般）

登録料	45,000
受講料	
講義	34,500
実技演習	69,000
実習費	3,500
選考料	10,000

注) 受講料・実習費は1単位当りの額。

科目等履修生（教職課程及び学芸員課程）

本学の卒業生で教員免許取得及び学芸員資格取得を目的とする科目等履修生

登録料	45,000
受講料	
講義	3,450
実技演習	6,900
実習費	3,500
教育実習費	10,000
介護等体験費	14,000
博物館実習費	21,000
選考料	10,000

注) 1 受講料・実習費は1単位当りの額。

注) 2 本学大学院に在籍している者は登録料を免除する。

委託学生

登録料	45,000
受講料	
委託学生 A	
講義	34,500
実技演習	69,000
委託学生 B	
1年以内	592,500
6か月以内	296,250
実習費	
委託学生 A	3,500
委託学生 B	実費
選考料	10,000

委託学生 A... 授業科目の受講を目的とする者。

委託学生 B... 受入研究室及び担当教員の指導に基づき、本人の研究テーマについて修学することを目的とし、授業科目の受講を主たる目的としない者。

注) 1 委託学生 A の受講料及び実習費は1単位当りの額。

注) 2 委託学生 B の実習費は、実習費用が伴う場合、その都度実費を本人が負担する。

学籍継続者（卒業延期者）

在籍料	65,000
受講料	
講義（一般）	17,250
講義（教職・ 学芸員）	5,500
実技演習	34,500
実習費	3,500

注) 1 在籍料の算定は5,000円単位とし、その中間金額を超える場合は切上げを行う。

注) 2 在籍料は前期（半期）のみの在籍の場合、半額の32,500円とする。

注) 3 受講料・実習費は1単位当りの額。

教職課程履修費及び学芸員資格取得に係る履修費

教職課程履修費（登録料）	24,500
学芸員履修費（登録料）	21,000

【研究生】

		学部・大学院	外国人
登録料		45,000	45,000
研究指導料		690,000	1,190,000
実習費	日本画	33,000	-
	油絵・版画	52,500	52,500
	彫刻・映像・写真・デジ	65,500	65,500
	工デ	57,500	57,500
	造美・建築・芸文	29,500	29,500
合計	日本画	768,000	-
	油絵・版画	787,500	1,287,500
	彫刻・映像・写真・デジ	800,500	1,300,500
	工デ	792,500	1,292,500
	造美・建築・芸文	764,500	1,264,500

【大学 造形学部 通信教育課程】

(1) 入学金及び授業料

学科名	学年	入学金	授業料	計
油絵学科	1 年次	30,000	285,000	315,000
	2 年次		285,000	285,000
	3 年次		285,000	285,000
	4 年次		285,000	285,000
工芸工業デザイン学科	1 年次	30,000	285,000	315,000
	2 年次		285,000	285,000
	3 年次		285,000	285,000
	4 年次		285,000	285,000
芸術文化学科	1 年次	30,000	285,000	315,000
	2 年次		285,000	285,000
	3 年次		285,000	285,000
	4 年次		285,000	285,000
デザイン情報学科	1 年次	30,000	285,000	315,000
	2 年次		285,000	285,000
	3 年次		285,000	285,000
	4 年次		285,000	285,000

注) 1 編入学生に係る入学金は 30,000 円。

注) 2 武蔵野美術大学（別科を含む）、武蔵野美術大学短期大学部（通信教育部を含む）、武蔵野美術短期大学（通信教育部を含む）、武蔵野美術学校、武蔵野美術学園等の卒業生及び中退者は、入学金（編入学金）を免除。武蔵野美術大学造形学部通学課程からの転籍者も入学金を免除。

(2) 面接授業受講料

鷹の台校・吉祥寺校・三鷹教室で開催	左記以外の地方会場で開催
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義科目は 1 単位につき 8,000 円 ・ 講義科目以外の授業科目は 1 単位につき 13,000 円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義科目は 1 単位につき 10,000 円 ・ 講義科目以外の授業科目は 1 単位につき 16,000 円

(3) 教職課程履修費

教育職員免許法第 5 条第 1 項別表第 1 による場合	114,000
教育職員免許法第 6 条第 2 項別表第 3 及び別表第 8 による場合	57,000
教育職員免許法第 6 条第 3 項別表第 4 による場合	57,000

(4) 学芸員課程履修費

69,000 円

(5) 科目等履修生

科目等履修生（一般）

登録料	40,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考査料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第3及び別表第8による場合

登録料	40,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	8,400
講義科目以外	12,600
考査料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第6条別表第4による場合

登録料	40,000
受講料	319,000
考査料	10,000

科目等履修生（特修生）

登録料	40,000
受講料（1単位当りの額）	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考査料	10,000

2) 入学金減免について

【大学院 造形研究科 博士後期課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了見込者	半額
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了者	半額
本学大学院修士修了見込者	徴収しない
本学大学院修士修了者	徴収しない

注) 1 本学短期大学卒業者の中には、専攻科修了後学位授与機構において学士の学位を得た者を含む。

注) 2 短期大学部及び造形学部には、通信教育課程を含む。

【大学院 造形研究科 修士課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業生	半額
本学造形学部卒業見込者	半額
本学大学院修了者	半額
本学大学院修了見込者	半額

【大学 造形学部】

入学区分	減免適用者	入学金
1年次入学	本学造形学部に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
	本学大学院修了見込者	半額
編入学	本学造形学部に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
	本学大学院修了見込者	半額
転籍	本学通信教育課程からの転籍者	半額

注) 転科・転専攻は、在学生の本学造形学部内での学籍異動なので、入学金は徴収しない。

7. 当該学校の所在地

鷹の台キャンパス

法人本部、武蔵野美術大学造形学部（通学課程）、大学院造形研究科
〒187-8505 東京都小平市小川町 1-736

吉祥寺校

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程
〒180-8566 東京都武蔵野市吉祥寺東町 3-3-7

三鷹ルーム（通信教育課程三鷹教室）

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程
〒180-0006 東京都武蔵野市中町 1-19-3 武蔵野 YS ビル 6 階

8. 学外施設

三鷹ルーム（東京都武蔵野市）

gallery αM（東京都千代田区）

デザイン・ラウンジ（東京都港区）

奈良寮（奈良県奈良市）

五箇山「無名舎」（富山県南砺市）

パリ国際芸術都市アトリエ（フランス）

9. 役員及び教職員に関する情報

1) 役員等に関する情報（2018年5月1日現在）

法人役員 理事 10名、監事 2名

理事長	天坊昭彦
学長・理事	長澤忠徳
常務理事	木村修三
理事	富松保文
理事	中島信也
理事	高橋恭平
理事	大坪圭輔
理事	古河直純
理事	宮崎晋
理事	向山卓二
監事	小川昭夫
監事	幸島祥夫

評議員 25名

2) 教職員に関する情報（2018年5月1日現在）

武蔵野美術大学教職員数

専任教員 135名

- ・ 職位内訳： 教授 117名、准教授 18名
- ・ 年齢内訳： 30代 3名、40代 24名、50代 60名、60代 48名

客員教授 34名

助手 53名

非常勤講師 683名

教務補助員 63名

事務系職員 158名（専任 73名、嘱託 43名、長期臨時 42名）

Ⅱ. 事業の概要

学校法人武蔵野美術大学は、2014年3月26日に開催された理事会において、2014年度から2021年度までの第1次中長期計画を策定した。同中長期計画では、18歳人口が安定的に推移する2014年度から2017年度までの4年間を第一期、安定期を経て再び減少を始め減少速度が加速する2018年度から2021年度までの4年間を第二期と位置づけ、明確なミッション、ビジョンのもと、第一期の間にビジョン実現の基礎を確立することを目指している。

2018年度は第二期初年度に当たり、事業計画に重点課題として設定した主要8項目について検討・実施を進めた。その進捗状況は、以下のとおりである。

【2018年度重点課題】

1. 教育研究組織の改編等
2. 教育力の強化
3. 教育環境充実に向けたキャンパス整備
4. 美術館・図書館機能の充実
5. 学生支援の充実
6. 研究支援・社会連携推進、美術教育の普及、美術文化の振興
7. 広報・IR活動の強化
8. 組織力・大学運営力の強化
9. その他の主な取組

1. 教育研究組織の改編等

教育組織については、2019年4月に新たに造形構想学部及び大学院造形構想研究科を設置することとし、既存学科の定員変更とあわせて2018年4月に文部科学省へ届出を行った。美術を総合的な人間形成をもって成るものとする本学伝統の教育理念に基づく造形教育によって身に付けた力を基盤としつつ、新学部・研究科では、そうした総合的な力を、美術・デザインの領域に限らず、実社会のさまざまな場で発揮し、社会問題の解決や新たな価値を創出できるような柔軟な発想力や構想力を有する人材、すなわち創造的思考力をもって社会的イノベーションに寄与する人材として育成することを目指している。

造形構想学部にはクリエイティブイノベーション学科を新設し、造形学部から映像学科を移設する。また、造形構想研究科には造形構想専攻を設置し、新設のクリエイティブリーダーシップコースと造形研究科から移設される映像・写真コースを置く。映像学科及び映像・写真コースについては、同学科・コースにおける発足時からの理念を再確認し、新学部・研究科として位置づけ、教育内容の拡張によるさらなる充実と発展を期すこととなる。

通信教育課程では、2020年度からの新たなコース再編を準備し、工芸工業デザイン学科の学

生募集を停止することとした。

2. 教育力の強化

- (1) 3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の一体的整備を実施、造形学部ディプロマ・ポリシー実現に対応させる形でカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定した。さらに3つのポリシーに基づき、学生の学修成果について検証を行うためのアセスメント・ポリシーの検討に着手した。
- (2) 教職再課程認定に伴い、全学的な教職課程の質保証に資するよう申請段階から教職課程専門委員会を中心に検討審議する体制を整備し、文部科学省指摘事項にも迅速に対応し認定を受けた。

3. 教育環境充実に向けたキャンパス整備

【鷹の台キャンパス】

- (1) 4月に新設された造形構想学部クリエイティブイノベーション学科の1、2年生の校舎となる15号館を建設した。無線LAN、アトリエ教室へのモチーフ動線、ホワイトボード仕様の可動間仕切りなど、様々な授業に対応した施設として整備されている。
- (2) 昨年3月のバス転回場の整備に続き、バス会社2社の運転手の休憩所を建設した。これにより、今後の増便にもつながることが期待できる。
- (3) エレベーター棟及び7号館・8号館バリアフリー対応工事の2019年度内の竣工に向けて、設計及び施工者選定を行った。
- (4) 学科配当教室等の集約による教育効果を高めることを目的とした再配置計画を進めるため、ワーキングチームを中心に多目的な用途に対応した校舎の検討を進めた。
- (5) 芦原義信名誉教授が設計した本学の建築物が、2008年に選定されたアトリエ棟（現：4号館）に続き、2017年度 DOCOMOMO Japan「日本におけるモダン・ムーブメントの建築」として選定された。

【市ヶ谷キャンパス】

- (1) 「創造的思考力」を実社会で応用するための具体的な方法を学ぶ新たな教育研究拠点として市ヶ谷キャンパスを開設することとし、6、7階を大学院造形構想研究科造形構想専攻クリエイティブリーダーシップコースの研究、開発実験の場として、8階を事務室兼図書室として、それぞれ整備した。
- (2) 1階については株式会社良品計画と協働で、新しい価値づくりの拠点となる「共創スタジオ」の2019年7月中旬オープンに向けた整備工事に着手した。
- (3) 2021年度の造形構想学部クリエイティブイノベーション学科の学生受け入れに向けて、ワークショップや産学プロジェクトに対応した施設及び工房などの整備を検討した。

4. 美術館・図書館機能の充実

- (1) 美術館では年間 9 回、民俗資料室では 1 回の展覧会を開催し、延べ 65,000 人を超える入場者があった。また、展示関連のイベントの他、公開型ワークショップや多摩地区の小中学校他との連携プログラムを開催し、当館の活動を具体的に社会に発信することに努めた。
- (2) 美術館では校友会（四美大アラムナイ）との連携企画「ムサビキッズプログラム 親子鑑賞会」を、近隣の小学生親子を対象に実施した。
- (3) 美術資料及び民俗資料データベース新システムの運用を開始した。
- (4) 図書館は年間約 135,000 人、イメージライブラリーは約 37,000 人が利用した。市ヶ谷キャンパス開設（2019 年 4 月）にともない、同キャンパス図書館（蔵書：約 5,000 冊）の開館準備を実施した。
- (5) 図書館には国内外から年間約 10,000 人の見学者が来館した。
- (6) 美術館、図書館、民俗資料室、イメージライブラリー各所蔵品の授業活用、及び「研究・授業特別閲覧室」「研究用映像視聴室」等の館内各施設の授業利用が増加した。
- (7) 各種館蔵コレクションのデジタル化とアーカイブ整備のうち、大辻清司コレクションでは「大辻清司アーカイブフィルムコレクション」を刊行し、「中村とうようコレクション」ではデジタル化音源を含めて学内利用できるデータベースを公開した。
- (8) 当館所蔵の近代椅子コレクション約 350 脚の 3D データや椅子の詳細なデータなどを閲覧できる iOS アプリ「近代椅子コレクション ムサビのイス 3D」をリリースした。
- (9) 造形研究センターでは、2014 年度文科省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業において採択された「日本近世における文字印刷文化の総合的研究」研究プロジェクトの最終年度にあたり、美術館において「和語表記による和様刊本の源流」展を開催し、その研究活動を公開するとともに、研究成果の主要部分を同展図録に取りまとめ発信した。

5. 学生支援の充実・強化

- (1) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）への対応を継続し、支援決定後の学生のフォロー等支援体制を強化した。また、より多様な学生支援を推進するため、キャンパスソーシャルワーカーの導入を検討した。
- (2) 「武蔵野美術大学地方出身学生支援奨学金規則」を制定し、2019 年度からの奨学金制度の拡充を図った。
- (3) 「武蔵野美術大学兄弟姉妹入学金免除要領」に基づき、6 名の 2018 年度新生生に対し入学金免除を行った。
- (4) 2020 年度からの第 2 学生寮設置に向けて検討を行った。
- (5) 内定学生と就活年次生が学生同士で気軽に質問や相談が可能なプログラムとして「就活なんでも相談会」を実施した。

6. 研究支援・社会連携推進、美術教育の普及、美術文化の振興

1) 研究支援の推進

- (1) 科学研究費補助金において新規採択 5 件〔転入 4 件含む〕・継続 17 件の合計 22 件、研究成果公開促進費 1 件、国際共同研究事業 1 件を獲得した。更なる科研費申請・採択に向けて、新規申請者の発掘、スタッフの研修参加、間接経費の活用、研究者へのコンプライアンス教育の徹底等を行った。
- (2) 11 月に日本学術振興会より科学研究費補助金における実地検査を受け、法令やガイドラインに抵触する事項や改善を要する事項は「なし」と評された。
- (3) 産官学共同・委託研究を 22 件実施した。そのうち市区町村からの依頼が 4 件、企業・団体からの依頼は 18 件であった。昨年度に引き続き、研究の実施数の増加と質の向上に向けて、契約関連及び知的財産の管理・活用の仕組作りを進めた。また、取組をより奨励するために、昨年制定した内規をもとに、教員へインセンティブ（奨励費）を支給した。

2) 社会連携の推進、美術教育の普及、美術文化の振興

- (1) 11 月に大学所在地である東京都小平市と包括連携協定を締結し、3 月には埼玉県所沢市と文化芸術等における連携・協力に関する協定を締結した。
- (2) 8 月に「MIDTOWN ♥ SUMMER 2018」、「東京ミッドタウン・デザインハブ・キッズウィーク 2018」に参加し、本学企画として 4 つのワークショップを実施した。
- (3) 東京ミッドタウン・デザインハブ第 76 回企画展『「企（たくらみ）」展 ちょっと先の社会をつくるデザイン』を 11 月に開催した。
- (4) 千代田区東神田の gallery αM において、αM プロジェクト 2018「絵と、」を年間 5 回の企画展として開催した。
- (5) 本学独自の活動として全国各地の学校や美術館で展開する「旅するムサビプロジェクト」や、小・中学生を対象とするワークショップ等に取り組んだ。
- (6) 本学社会連携活動の学内外周知のため、「アート&デザインプロジェクト発表会 2018：美大生の可能性」を開催した。
- (7) ちょうふ市内・近隣大学等公開講座において、油絵学科の元田久治教授が「美大は日常が想像以上！」をテーマに講座を開講した。
- (8) 小学校・中学校（美術）・高等学校（美術、工芸）のうち、いずれかの免許状を有する現職教員などを対象とした免許状更新講習を実施した。
- (9) 昨年に引き続き、近隣の中学校 2 校より各 2 名の生徒を「職場体験」として受け入れた。

7. 広報・IR 活動の強化

- (1) 新学部・新研究科に特化した媒体制作や広告出稿として、位置情報（特定の高校や大学に入退場している）を活用したバナー広告、競合一般大学と想定した模試受験者へのピ

ンポイントDMの送付、webメールの送付等を行った。

- (2) 従来の造形学部志願者への説明会に加えて、新学科独自の説明・相談会を開催した。また新たな志願者層の開拓も念頭に高校訪問を強化した。
- (3) 授業や課題作品展示の様子など、本学の日常を中心に高校生向け情報を発信する Twitter アカウント「MAUs!」(マウス) を開設した。
- (4) 総合大学(早稲田・東海・東京都市・上智・中央)とのシンポジウム「大学の約束」に長澤学長がパネリストとして参加した。6月、8月のオープンキャンパスは、前年度より入場者が微増した。
- (5) 日本語学校、外資系予備校などへの積極的なガイダンス展開を行った。
- (6) IR活動の一環として、学校法人の概要、事業の概要、財務の概要とともに本学の教育・研究、国際交流、社会貢献等の取り組みや施策の現状をわかりやすくまとめた冊子『MUSASHINO ART UNIVERSITY FACTBOOK』を昨年度に引き続き刊行した。

8. 組織力の強化

- (1) 労働関係諸法令の改正に対応し、教員組織、職員組織の弾力化を図るため、就業規則をはじめとした規則の見直し、改正を行った。
- (2) 職員の能力底上げを図るべく職員研修を行い、優秀な人材を採用するため、採用プロジェクトチームを編成して職員採用を行った。

9. その他の主な取組

1) 教育研究関連の取組

- (1) 「ムサビの授業最前線-10年の後に」をテーマに全学研修会を実施、3月に記録集を発行した。出席者は87名であった。
- (2) 前期研究集会「アクティブ・ラーニングについて-教養文化の事例から-」(荒川歩准教授、関野吉晴教授)、後期研究集会「教育改革助成『地方滞在型制作(旅ムサステイ)の開発』の報告と今後の可能性」をそれぞれ実施した。
- (3) 聴覚障害を持つ学生に対するノートテイク支援を行った。
- (4) 国内外のアーティストやデザイナー、研究者等を招き、課外講座を計39回実施した。
- (5) 学生教育研究災害傷害保険(学研災)及び学生教育研究賠償責任保険(学研賠)への加入義務付けに加え、正課外の事故に対してより広範囲な補償が得られるよう、次年度新入生へ向け別途任意保険への加入を促した。
- (6) ポートフォリオ作成指導プログラムやエントリーシート対策講座などの各種ガイダンス(総合職講座、作家・クリエイターズ支援プログラム、OBOGトーク)を実施、就活プログラム全体を充実させた。
- (7) 年間100社を超える個別会社説明会のほか、合同企業説明会を複数回開催した。合同企業説明会には企業227社、学生937名が参加した。

2) 国際化の推進

建築、芸術・人文科学、コミュニケーション、デザインの4学部を擁し、世界のクリエイティブ業界に才能を送り出し続けているロイヤル・カレッジ・オブ・アート（英国）と2018年7月に交流協定を締結した。

3) 入学試験関連の取組

- (1) 従来の入試制度に加え、2019年度より開設する造形構想学部において、一般入学試験に「学部統一方式」を導入した。また、新設したクリエイティブイノベーション学科では、「センター5教科方式」を設け新たな受験者層の開拓を試みた。
- (2) 一般入学試験の志願者は7,392名となり、前年比698名、10.4%の増加となった。
- (3) 外国人留学生特別入試の志願者は541名と、前年比109名、25.2%と大幅な増加となった。入試実施に当たっては、2日間を入構禁止として対応した。

4) 自己点検・評価の取組

第6期自己点検・評価委員会において「内部質保証」をテーマに、学修成果の検証、教員組織の適切性等について議論を行い、2018年度をもって任期満了となる第6期委員会としての報告書作成を開始するとともに、2019年度に大学基準協会に報告する内容について確認を行った。

また、昨年度末に引き続き「改革合同会議」を開催し、本年度の様々な点検・評価項目と改善経過を総括し、次年度の活動方針を確認した。

5) 通信教育課程の取組

- (1) 2018年度の入学者数は、前年度に実施したWebサイトのリニューアルによる入学情報へのアクセシビリティの向上等により、4月募集が425名、10月募集が199名の合計624名となり、前年度比106名の増加（20.4%増）であった。
- (2) 募集活動として、体験授業を組み合わせた入学相談会を実施し、昨年度より相談会の来場者数が増加となった。
- (3) メディア授業科目である「レポート入門Ⅰ」及び「カメラリテラシー」を開講し、延べ650名の受講者があった。なお、2020年度以降の学科及びコース再編に向けて更なるメディア授業科目開設のための検討を実施した。
- (4) 2020年度より学生募集を開始する新課程のカリキュラム及び3ポリシー策定等の検討を実施した。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

平成26年度の決算額は、平成27年度改正後の学校法人会計基準の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	本年度末
固定資産	44,718,223	44,882,267	44,870,269	44,604,647	44,776,862
流動資産	5,545,828	5,941,974	6,142,162	6,722,290	6,777,903
資産の部合計	50,264,051	50,824,241	51,012,430	51,326,938	51,554,765
固定負債	1,790,149	1,865,177	1,934,811	2,074,043	2,152,965
流動負債	3,710,653	4,270,840	2,746,215	2,632,484	2,875,078
負債の部合計	5,500,803	6,136,017	4,681,026	4,706,527	5,028,042
基本金	44,953,920	47,791,473	48,417,380	48,536,210	49,117,752
繰越収支差額	△ 190,672	△ 3,103,249	△ 2,085,975	△ 1,915,800	△ 2,591,029
純資産の部合計	44,763,248	44,688,224	46,331,404	46,620,411	46,526,722
負債及び純資産の部合計	50,264,051	50,824,241	51,012,430	51,326,938	51,554,765

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	本年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,135,840	8,149,357	8,145,023	8,202,496	8,169,498
	手数料収入	206,116	208,420	213,338	218,500	261,788
	寄付金収入	60,102	56,742	35,520	32,434	46,234
	補助金収入	789,641	835,490	906,075	686,547	587,299
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	88,545	112,972	128,804	104,377	35,388
	受取利息・配当金収入	106,083	49,334	11,760	9,033	64,655
	雑収入	89,321	101,621	1,658,925	275,332	122,073
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,939,761	1,990,529	2,046,593	1,954,014	1,940,171
	その他の収入	357,558	3,183,865	380,116	485,683	330,411
	資金収入調整勘定	△ 2,060,993	△ 2,023,393	△ 3,366,513	△ 2,266,417	△ 2,058,192
	前年度繰越支払資金	6,317,261	5,093,555	5,546,227	5,721,121	6,306,497
	収入の部合計	16,029,234	17,758,492	15,705,868	15,423,119	15,805,821
支出の部	人件費支出	4,604,853	4,566,612	4,588,248	4,634,938	4,360,038
	教育研究経費支出	2,492,314	2,912,212	2,532,089	2,457,283	2,368,721
	管理経費支出	780,628	758,699	910,995	731,183	1,148,699
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	2,165,359	3,898,239	509,534	204,159	548,792
	設備関係支出	263,827	447,975	263,575	303,820	334,569
	資産運用支出	544,007	179,190	748,114	822,949	777,873
	その他の支出	645,123	538,470	1,061,540	633,497	626,421
	資金支出調整勘定	△ 560,432	△ 1,089,132	△ 629,348	△ 671,205	△ 877,656
	翌年度繰越支払資金	5,093,555	5,546,227	5,721,121	6,306,497	6,518,364
	支出の部合計	16,029,234	17,758,492	15,705,868	15,423,119	15,805,821

②事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	本年度	
教育活動 収入の部	学生生徒等納付金	8,135,840	8,149,357	8,145,023	8,202,496	8,169,498	
	手数料	206,116	208,420	213,338	218,500	261,788	
	寄付金	60,102	56,742	36,674	32,811	45,263	
	経常費等補助金	771,302	773,406	852,044	686,547	587,299	
	付随事業収入	88,545	112,972	128,804	104,377	35,388	
	雑収入	89,321	101,167	1,657,122	274,400	122,037	
	教育活動収入計	9,351,226	9,402,064	11,033,004	9,519,131	9,221,272	
	事業活動 支出の部	人件費	4,588,832	4,551,219	4,579,627	4,614,022	4,377,038
		教育研究経費	3,506,341	3,881,707	3,748,219	3,665,986	3,615,104
		管理経費	897,763	875,880	1,060,254	889,857	1,301,282
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	8,992,936	9,308,806	9,388,099	9,169,865	9,293,424
	教育活動収支差額		358,289	93,257	1,644,905	349,266	△ 72,152
教育活動 外収支	受取利息・配当金	106,083	49,334	11,760	9,033	64,655	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	106,083	49,334	11,760	9,033	64,655	
	借入金等利息	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		106,083	49,334	11,760	9,033	64,655	
経常収支差額		464,373	142,591	1,656,665	358,299	△ 7,497	
特別 収支	資産売却差額	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	40,517	99,618	82,433	17,812	18,036	
	特別収入計	40,517	99,618	82,433	17,812	18,036	
	資産処分差額	14,402	235,939	14,160	5,326	14,549	
	その他の特別支出	81,000	81,294	81,758	81,778	89,678	
	特別支出計	95,402	317,233	95,918	87,104	104,227	
特別収支差額		△ 54,885	△ 217,615	△ 13,485	△ 69,293	△ 86,191	
基本金組入前当年度収支差額		409,487	△ 75,024	1,643,181	289,006	△ 93,688	
基本金組入額合計		△ 2,009,758	△ 3,096,617	△ 644,907	△ 118,830	△ 581,541	
当年度収支差額		△ 1,600,271	△ 3,171,641	998,274	170,176	△ 675,230	
前年度繰越収支差額		1,409,372	△ 190,672	△ 3,103,249	△ 2,085,975	△ 1,915,800	
基本金取崩額		227	259,063	19,000	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 190,672	△ 3,103,249	△ 2,085,975	△ 1,915,800	△ 2,591,029	
(参考)							
事業活動収入計		9,497,826	9,551,015	11,127,197	9,545,976	9,303,963	
事業活動支出計		9,088,338	9,626,039	9,484,017	9,256,969	9,397,651	

2. 主な財務比率比較

事業活動収支計算書及び貸借対照表から、本学の過去5年間の財務比率を計算し下表に示した。なお、平成26年度の比率は、平成27年度改正後の学校法人会計基準の様式に基づき、区分及び科目を組み替えた金額で算出している。また、「評価」欄は日本私立学校振興・共済事業団による評価を、「芸術系学部平均」欄は芸術系20法人の平成29年度の平均値を表したものである。ただし、新会計基準への組み替えにおいて、*経常収入は帰属収入、*経常支出は消費支出で算出している。（いずれも日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』平成30年度版による。）

(1) 事業活動収支計算書関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	本年度	芸術系学部平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	4.3%	-0.8%	14.8%	3.0%	△1.0%	△1.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{*経常収入}}$	～	86.0%	86.2%	73.7%	86.1%	88.0%	78.3%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	0.9%	1.0%	0.3%	0.5%	0.5%	0.7%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{*経常収入}}$	△	0.6%	0.6%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	8.3%	8.7%	8.1%	7.2%	6.3%	10.1%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{*経常収入}}$	△	8.2%	8.2%	7.7%	7.2%	6.3%	10.0%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{*経常収入}}$	▼	48.5%	48.2%	41.5%	48.4%	47.1%	55.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{*経常収入}}$	△	37.1%	41.1%	33.9%	38.5%	38.9%	34.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{*経常収入}}$	▼	9.5%	9.3%	9.6%	9.3%	14.0%	11.6%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{*経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	21.2%	32.4%	5.8%	1.2%	6.3%	11.5%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{*経常支出}}$	～	12.0%	11.2%	14.3%	15.0%	14.8%	13.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	56.4%	55.8%	56.2%	56.3%	53.6%	71.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	121.4%	76.1%	90.5%	98.2%	107.7%	114.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{*経常収入}}$	△	4.9%	1.5%	15.0%	3.8%	△0.1%	△1.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	3.8%	1.0%	14.9%	3.7%	△0.8%	△6.3%

(2) 貸借対照表関係財務比率

比率	算式(×100)	評価	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	本年度末	芸術系学部平均
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	89.1%	87.9%	90.8%	90.8%	90.2%	89.3%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	-0.4%	△6.1%	△4.1%	△3.7%	△5.0%	△11.3%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	99.9%	100.4%	96.8%	95.7%	96.2%	97.5%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	96.1%	96.4%	93.0%	91.6%	92.0%	91.4%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	89.0%	88.3%	88.0%	86.9%	86.9%	87.1%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	55.6%	61.0%	59.7%	57.7%	56.5%	58.5%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	21.1%	21.1%	28.0%	29.0%	30.2%	19.0%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	11.0%	11.7%	12.0%	13.1%	13.1%	12.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	149.5%	139.1%	223.7%	255.4%	235.7%	272.7%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	73.6%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	3.6%	3.7%	3.8%	4.0%	4.2%	5.9%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	7.4%	8.4%	5.4%	5.1%	5.6%	4.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	10.9%	12.1%	9.2%	9.2%	9.8%	10.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	12.3%	13.7%	10.1%	10.1%	10.8%	11.9%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	119.9%	105.8%	103.9%	104.0%	102.1%	86.3%

[評価] △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金